

【研究ノート】

教育方法の一研究

- 「教壇模擬演習」の実践計画を通して -

A Study on Educational Method: A Plan for "Sham (Simulated) Lessons"

白井 勝美

SHIRAI, Katsumi

はじめに

まず予め述べておくが、今回は研究成果を報告する論文ではない。現在の日常の教育及び研究活動の中で、私自身が杉野服飾大学教職課程で開発・実践している「教壇模擬演習」の実践状況を踏まえて、今後の計画について報告するものである。また報告方法としては、本年度著者が文部科学省プログラムの「大学・大学院における教員養成推進プログラム」¹（通称：教員養成 GP (Good Practice)）に「現職教諭指導による『教壇模擬授業』」というタイトルで申請を行った申請書を土台に報告する。よってあくまでも研究論文ではなく、研究計画を報告する研究ノートである。

今回の報告目的は近年特に教育職員養成審議会をはじめ各種答申や提言の中で、教員の採用側の意向を十分に踏まえた取り組みが期待されている。採用側の意向とは即戦力の力量を備えた教員の養成を期待している。その意味で、履修学生の教員としての教育技術向上を教育の目的とする独自の「教壇模擬演習」の実践計画はまさに採用側の期待に提言として提出しうる特色のある取り組みである。よって、今後さらに充実し

ていくために改めて現状を再整理し計画を立案した。この計画立案これ自体がこれまでの実施状況経験を踏まえたひとつの成果である。また時期良く前述の文部科学省プログラムの「大学・大学院における教員養成推進プログラム」の申請機会を得た。残念ながら本年度は採択されなかったが、開放性教職課程²における教員養成も各大学でそれぞれ特色を要求される段階を迎えている。本学の「教壇模擬演習」は小規模大学の特性を活かしたプロジェクトという見方もできるであろうが、今後さらに内容を高めるプロジェクトにして行くための計画立案である。

本紀要を通して広く学外に「教壇模擬授業」の計画を公表し他養成機関からの批評を受け、今後の実践に役立てたい。尚、記述にあたっては申請書それ自体の提示は避け、改めて整理したものである。

I プロジェクトの概要

まず、端的に杉野服飾大学教職課程が計画立案するプロジェクト概要について述べる。

本プロジェクトは、大学3年教職課程履修者を対象

1. ①これは最近の競争的補助金制度の CEO、特色 GP、現代 GP の教員養成版である。義務教育段階の優れた教員養成プロジェクトを選定するもので、義務教育諸学校の教員免許の認定を受けている国公立の大学（大学院を含む）又は短期大学を対象とするものである。本学は大学において高等学校教員1種免許状「家庭」と義務教育機関に適応する中学校教員1種免許状「家庭」の養成を行っている。本学の申請プロジェクトとして、私は教職委員会委員長と実際の「教壇模擬演習」指導者の立場から申請を行った。本学単独教育研究で実施期間は2年とした。

②「教員養成 GP」正式名「大学・大学院における教員養成推進プログラム」は文部科学省が平成17年度に開始させた新規事業である。現在、学校教育においては、高度の専門性と実践的指導を兼ね備えた教員の養成および現職教員の再教育の一層の充実が不可欠となっている。このため、義務教育段階の教員養成機関における、資質の高い教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実などを行う特色ある優れた教育プロジェクトについて競争的環境の中で、重点的な財政支援を行うものである。共同教育プロジェクト、単独プロジェクトの区分があり、平成17年度における「補助金交付上限額」は二千万円となっている。

2. 教員養成には、教員養成を目的とした大学とそれぞれの専門性を学問のバックとし、その専門性になった教科の教員を養成することを文部科学省から認可されたいわゆる教職課程での養成を開放性教員養成という。

に「4年次の中・高等学校実地教育実習」の事前指導の一環として「特別授業」及び「教壇模擬演習」を実施するものである。3ヶ月間の準備期間の中で以下3点を目標とする。①「学習指導案」の作成向上②教材・教具の研究③授業技術を全学体制及び現職の家庭科教諭で指導する。特に全学体制とは、学生が2人1組に分かれ、各グループは学内大学服飾専門担当教員及び教職科目担当教員の指導を受け、実際の「教壇模擬演習」では各担当教員はコメンテーターとして指導にあたる。またこのプロジェクトの最大の特徴は「教壇模擬演習」の実施時期は2月の1週間であるが、前年の12月から、学生は現職の中学校・高等学校の家庭科教諭の指導を受ける点である。準備期間から現職家庭科教諭及び大学教員が指導にあたり、対象学生全員が模擬授業を実施するというプロジェクトである。

Ⅱ プロジェクトの内容及び実施計画

Ⅱ－1 内容

本学は服飾学部のみ単科大学である。よって教職課程では義務教育に寄与する中学校教諭1種免許状「家庭」と高等学校教諭1種免許状「家庭」の一教科の免許状取得を目指した課程として認可されている。今回のプロジェクトでは現在3年生教職課程履修者（平成17年度実施）及び2年生教職課程履修者（平成18年度実施予定）を対象としている。模擬授業実施該当学年（3年）の学生は大学1年次では80数名、2年次も50名履修していたが、本学では各学年毎にハードルを設けており、3年次ではここ数年はおおよそ30名台で推移している。この学生に対し本年度「特別授業・教壇模擬演習」プロジェクトを実施する。以下に昨年までの実績を踏まえた上での計画内容を月別時系列に整理する。年度の計画であるが、スタートは7月から始まり、6月を終了とした。

7月の「教職委員会」（学部長、教務部長を含めた9名で構成）で実施プロジェクトの詳細を検討する。その後、10月から現職教諭への「指導依頼」を現職教諭本人及び所属長に行う。公立、私立中・高等学校の現職教員に指導を依頼しているが、昨今は所属長の許可が重要であり、所属長の許可が得られなければ承諾いただけないのが実情であり、この点は注意を要する。模擬授業準備のために12月から学生は各教諭の所属学校を訪問する。現職教諭自身は2月の模擬授業期間の1日間に出演して頂く。よって現職教諭本務校への支障は、2月は受験シーズンや期末試験休みと重なり幸い最小限であるようだ。現職教諭の指導を取り入れた模擬授業は、附属学校等を有する大学の場合には実

情が違ふであろうが、附属校を有しない大学の場合には、かなり現職教員のスケジュールに合わせざるを得ないことはやはり注意事項である。11月の2週間をかけて授業名「教科教育法（家庭）」（3年後期3単位「教職に関わる科目」）においてプロジェクトの内容及び具体的な実施方法を学生に説明し、グループ分けを行う。グループは2人1組のペアを組む。グループ決定後に各現職教諭に日程及び担当グループについて報告する。12月の第1週目から学外教諭の学生への指導開始となる。学生は指導担当の中・高等学校の教諭に連絡を取り、12月に最低2回、1月に最低2回、指導を受ける。内容は、①題材の決定②指導案作成③実際の教育現場に則した教材研究と教材作成④授業実施上の指導技術についての指導を受ける。この際に、付随的に実地教育実習に繋がる指導を受ける機会も得られる。一方、大学ではプロジェクト責任者から、各グループに配当された服飾専門教育担当及び教職課程科目担当の大学教員にプロジェクトの詳細を説明する。学生は12月から学外教諭（中・高等学校教諭）からの指導内容を担当大学教員に報告し専門の立場からアドバイスを頂く。また、学生は教職担当の本プロジェクト担当教員に「指導コンタクト報告書」を12月から毎週「教科教育法（家庭）」において提出する。

1月末は学年末試験期間であり一時準備は滞るが、2月に最終段階の準備に入る。特に模擬授業に向けての教材作成、リハーサルを各グループで実施する。「特別授業・教壇模擬演習」は1週間の計画（後掲図2参照）で実施する。1週間のプロジェクトでは、全員が何らかの役割分担を授業担当以外でも担う。例えば、毎日のホームルーム係、授業記録としてのビデオ係・写真係、タイムキーパー係、批評会の司会係等の担当する。事前に「栞」を作成し開始前の「オリエンテーション」で各役割・行動内容を徹底する。また学生は「特別授業」を2時間受講する。1時間は「特殊教育」に関する講義を国立大学附属教育機関所属の教員が担当する。もう1時間は「今後の家庭科教育の課題」という演題で文科省所属の担当者が担当する。平成17年度模擬授業は13コマを実施する予定である。1時間は80分間で構成し、まず学生2人1組で50分間の模擬授業を実施する。その後生徒役の学生を中心に15分間の批評会を行い、15分間を現職教諭・大学教員のコメントの時間とする。この80分が1グループに与えられた演習である。この演習に向け、授業者は教育実習期間の実地実習校で作成するレベルの「学習指導案」を作成し、指導教諭のアドバイスでカード、チャート、実物、サンプル等の教材・教具を整える。板書活動、机間指導活動も必ず取り入れさせる。

生徒役は、授業内容の学習に取り組むと同時に「授業記録」を実施する。3年次前期の授業科目「教育方法論」（3年前期2単位「教職に関わる科目」）、後期の「教科教育法（家庭）」（3年後期3単位「教職に関わる科目」）内で実施してきたマイクロティーチング（短時間の模擬授業）の経験を活かして、このプロジェクトの中でも授業観察能力の向上に努める。また、直接参加ではないが現在2年生の教職課程履修者50名も翌年での実施を考慮して最低1コマを授業参観させる。2年生の参加はこの活動のみである。目的は次年度実施に向けての運営を見学させておくことである。尚、授業方法論の学習を開始していない2年生にはコメント等は求めず授業感想のみをレポートさせる。あくまでも次年度に備える活動に位置づける。

この1週間のプロジェクトの終了後（3月）に、第1段階の反省として学生各自は撮影された実施授業ビデオを点検し各自ビデオをダビングする。この際、パートナーと共に授業を振り返る。春休み中に生徒役から提出された「授業記録用紙」を整理して第2段階目の反省と授業改善を検討する期間となる。

本プロジェクト担当教員は、各授業の指導案、授業プリント及び撮影写真、現職教諭及び学内教員から提出されたコメント用紙を整理する。

4月に学生は授業報告レポートを提出し大学プロジェクト責任者がまとめる。責任者は4月中に年度の報告書を作成する。また現職教諭との検討会（欠席者は文面）を実施する。その後5月の教職委員会に報告しプログラムの全体反省を大学内で行う。ここでまとめられたレポートをプロジェクト責任者はGP企画推進会議に報告し、検討後正式な「報告書」（「教壇模擬演習分析記録冊子」）を6月迄に作成し学内外に公表して終了する。以上が教育プロジェクトの内容である。

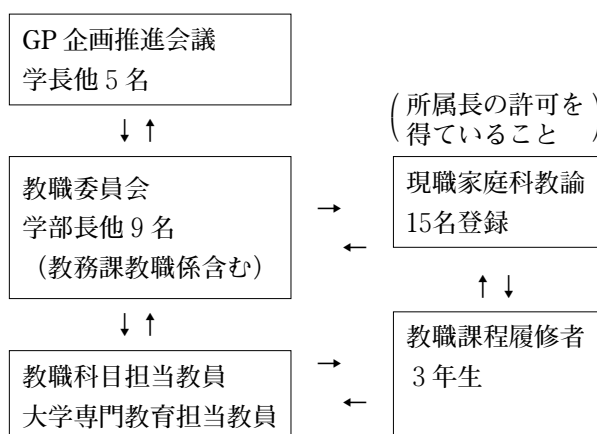
Ⅱ－2 プロジェクト構成メンバーと組織図及びタイムテーブル図

特色GP、現代GP、教員養成GPの申請は企画推進会議（学長、学部部長、短大学科長、プロジェクト担当教員、教務部事務部長）で検討するが、教員養成GPプログラムの実施責任委員会は「教職委員会」である。「教職委員会」は教職委員長、学部長、基礎課程連絡委員長、専門教育担当教員2名、教職に関わる科目担当教員、大学事務部長、大学教務課長、教務課教職係の9名で構成されている。学外教諭は中・高等学校の現職の家庭科の先生方で現在協力して頂ける15名の先生方を登録している。実際に「教壇模擬演習」を担当する大学内教員は「ドレス構成論・実習」「ファッションクリエイション」「食物学」「保育学」「住居学」「家庭経営」「教科教育法(家庭)」担当者である。事務全般は教務課教職係が担当する。

尚、このプログラムの実施責任者は教職委員長（教職科目担当者）である。（図1参照）

杉野服飾大学「教員養成GP」組織図

図1



以下は、Ⅱ－1で述べたプロジェクトの内容及び実施計画上記の学生、大学担当教員等、中・高等学校教諭別のタイムテーブルである。

実施計画のタイムテーブル（学生・大学・現職教諭）

	学生	教職委員会・担当教員他	中・高等学校教諭
4月		「GP企画推進会議」 教職委員長が申請（本年） 実施報告（来年）	
5月		第1回教職委員会	
6月		前年度「教壇模擬演習」報告書（「分析記録冊子」）の発行（来年）	

(スタート)			
7月		本年度「教壇模擬演習」計画案の作成 (第2回教職委員会)	
8月			
9月			
10月		担当現職教諭確定 大学教員の確定 時間割他運営面検討・依頼開始	日程の検討 現職教諭所属長の許可
11月		教職委員会で状況報告・確認(10月事項) (第3回教職委員会)	
12月	現職教諭からの指導 開始 大学教員指導開始	学生指導 指導コンタクト報告書のチェック	学生指導
1月	現職教諭からの指導 大学教員の指導	学生指導 指導コンタクト報告書のチェック	学生指導
2月	「教壇模擬演習」実施 (1週間)	「教壇模擬演習」指導	学生指導
3月	まとめ	「教職委員会」報告 (第4回教職委員会)	反省会出席

Ⅲ プロジェクトの特色

<動機>

杉野服飾大学の教職課程では中学校・高等学校における「家庭(科)」教育のみに資する教員養成を行っている。現行の中学校・高等学校の「家庭科」教育においては、その領域は家庭生活全般にわたる。本学は服飾学部で教員養成を行っているが、当然免許状で要求される教科に関わる科目を設置し教員の養成に努めている。このプロジェクトは教科専門領域の学習を踏まえた上での中学校・高等学校の教育実践指導、すなわち教壇に立ち「教える立場」に転換しての「授業法」の研究と学生への教員としての意識の向上をはかることを目的としたプロジェクトである。現行の教職に関わる科目の授業の実践においても、いわゆる教科に限定しない共通の「授業方法」の研究をも目指してきているが、この「教壇模擬演習」実施動機の第1は、平常授業期間後に1週間という期間の中で、学生を教員に成りきらせるという環境を作り、その環境のもとで学生の意識改革をはからしたい点である。現行の免許法が示すように、教員養成に対する社会的意味合い(期待)は高く、その果たすべき役割とその責任は重い。本学のような単科大学の小規模大学にとっても、教員養成のさらなる充実の本学の優先課題の一つでもある。

そして第2の本プロジェクトの動機は、担当教員及び教諭の資質向上を図りたい点である。全学体制でこのプロジェクトに取り組み、学生のみならず教職課程

担当教員及び専門教育担当教員と現職教諭の資質の向上に資する成果を上げることができると考えている。すなわち大学教員は現職教諭から実際の中等教育の現状を知り、現職教諭は大学教員から専門性の立場から学ぶ機会を得る。両者の立場にとって有益な機会となり、そのことが資質の向上に連動すると考えている。この点については下記の<現職教員への影響>で詳述する。

開放性教員養成の中で、教員養成系学生の意識に劣らない意識の高い免許状取得者を輩出する必要がある点、及び学生・教員・教諭の資質向上を図りたい点が動機である。

<背景>

近年本学は男女共学に踏み切り、教員養成についても服飾学士初めての男性家庭科教員の養成に取り組んでいる。本来は現在(平成17年度)の4年生が初めての男子履修者であったが、残念ながらハードルを越えられず現在履修者はいない。しかしながら現在の3年生には4名の男子履修者があり、間違いなくこの中から初めての服飾学士男性家庭科教員を輩出する。家庭科が男女共修である現状にも関わらず男性教員の数が少ない中で、本学も責任の一端を負い、優れた教員免許状取得者の輩出を目指す。このことは本学がその責任を教職員全体(事務方も含む)で改めて認識して養成に取り組んで行かなくてはならないという学内認識状況である。著者は平成3年から教職課程を担当しているが、平成17年まですべての教育実習校訪問を大学

教員の協力のもと実現できている。本学のような小規模大学であるがゆえに実現できていると思うが、今回のプロジェクトについても教職員全体(事務方も含む)の協力体制を築けることも計画立案の背景点である。

<現職教員への影響>

本プロジェクトの特徴は、現職の中学校・高等学校の家庭科教諭と本学専任教員との共同による指導が組み込まれている点である。現在、本学は協力教諭として公立及び私立の中学校教諭、高等学校教諭15名を確保している。現職教諭については、年度の配当学年・校務分掌により協力を頂けない年度も考慮すれば、今後も現職教諭開拓が必要であろうが少なくとも昨年度までの実施状況の中では適正な人材の確保ができている。

現職教諭には10月に所属長の許可をとると共に2月の「教壇模擬演習」の日程相談を行う。学生への指導は12月に開始される。1月については先述したように後期試験等で指導時間が十分とれないが、2月の開始時期まで指導を頂く。指導内容は①学習指導案の作成②授業に関わる教材・教具の作成や準備③授業技術④現職教員の立場からの教師論が中心となる。①～④の項目は当然大学内の講義・演習で扱われるが、何よりも現実の教育現場からの指導を受けることで学生は大きな収穫を得る。

現職教諭も本プロジェクトに関わることによって、自身の授業確認、指導内容の確認になるという意見がある。教育実習での指導とは別に大学生を高校生・中学生にシュミレートする授業設定は、ある意味で現実の教育現場から離れ、ある一定の質(生徒役)の中で家庭科教育内容、指導技術の再点検となる。また、大学教員との指導コラボレーションは先生方自身の資質の向上に役立てている。家庭科が実習系科目であり、また日常生活に密着した科目の特性ゆえに、現職教諭は社会の流れ、流行には敏感である。よってその意味でも大学への訪問を一つの情報収集の場にして頂いている。現実にはこの模擬授業の指導機会をきっかけに本学が主催する講習会等に参加しており、大学は学習の場を提供している。また現職教諭の中には本学の卒業生もあり、自然な形のリカレント教育も実現できている。現職教諭にとっては学生の指導を通して、新鮮な刺激を受ける。多忙な日常の中で、現職教諭もなかなか研修の機会を持っていない状況もある。大学生の指導を通して改めて教科内容や指導法の研究の機会とできる点、大学教員とのコラボレーションの成果も高い点。このことが本プロジェクトの特色の現職教員への影響である。

<大学教員への影響>

上記の現職教員への影響と共にこのプロジェクトは大学教員の質的向上に繋がっている。大学教員は現職教諭と同じく12月から学生の指導に当たるが、基本的には学生が指導の混乱を受けないよう、まずは現職教諭からの指導を学生は受けてから大学教員に報告し専門の観点から指導を受けることになる。学生を介しての指導のやりとりとなるが、あくまでもプロジェクト責任者があらかじめ主体は学外教諭におくことを説明してあるので、学生が板ばさみになることはない。模擬授業では生徒役は授業を受けながら授業視点表で教師役(学生)を評価し批評会を実施する。この批評会では学生間の討論の後、現職教諭・大学教員がコメントする。大学教員は模擬授業までの指導過程や批評会での現職教諭のコメント、批評会後の反省会では両方で情報交換を行うことから多くの収穫を得られる。実際、大学教員は日頃なかなか現職教諭との時間が持てないのが実情である。大学教員は中・高等学校の中等教育の実際を現職教諭から知ることにより、中等教育の指導内容の現状を知り、入学後の授業参考としている。学生指導を介することで、現職教諭と大学教員が直接的に情報交換をすることが非常に生産的な効果を生み出していると大学教員は捉えている。現職教諭との接点を増やし高大連携の取り組みに結びつけて行く方向性もありうる。

Ⅳ プロジェクトの有効性

<社会的効果>

学生たちは模擬授業終了後の春休みに教職資料室でビデオをダビングし自らの授業技術について視覚的に振り返る。また、生徒役が記述した「授業視点表」のまとめを通して授業反省と改善を行う。

一方、本研究担当者は対象学生提出の評価表、各指導教員のコメント表を整理し、記録ビデオ、写真撮影教材を編集しそれらをまとめた各模擬授業の「授業分析記録冊子」を作成する。この「授業分析記録冊子」は、第一に対象学生の教員としての力量形成をはかることに活用される。またこの「授業分析記録冊子」は教員養成における「授業指導法」の一つのモデルを学外に提示できる。繰返しになるが、教師役の学生(全員が担当)は、実施授業後に生徒役が授業時に記録した視点表の整理と現職教諭・大学教員からのコメントを整理する。また記録ビデオの確認も行う。こういった作業を通して、授業者としての今後の改善点をまとめることになる。他大学教職課程でも教科教育法等の中で模擬授業を実施しているが、あくまでも授業時間

内の講義授業の性格が強い。本学のプログラムは春休み（2月）の1週間を設定して集中的に実施する。教員養成を行う大学の数が増加する中で、教員の資質向上に関わる教育が機能しなくなっている実態も指摘されることがある。教職課程の責任、学生に身につけさせるべき資質能力について、我々は謙虚に考えていなくてはならない。この労力がかかるが、独特なプロジェクトを開放性教員養成における教職課程のあり方（養成方法）の参考の一つとして広く学外に公開、公表することが必要である。そしてこの成果が他大学教職課程や小規模大学の参考や波及効果になるものと期待しているところである。

<プロジェクトの評価体制>

現在の大学動向の特色の一つに第3者評価がある。各大学は法制化された評価制度を今後遵守し、よりよい大学を目指し、我が国の高等教育の向上に努めていなくてはならない。こういった状況の中で、すべてのプロジェクトも学内評価体制の構築が要求される。また実施責任者の立場からも改善していく観点から評価を受けることは貴重である。この立場から本プロジェクトについても以下の評価体制を考えている。

プロジェクトの組織・構成メンバーについては前述したが、特色GP、現代GP、教員養成GPの検討、申請許可及び評価は企画推進会議（学長、学部部長、短大学科長、プロジェクト担当教員、教務部事務部長）で実施する。よって、最終成果報告に基づく評価は、企画推進会議が主体となり教授会メンバーに向けて報告が行われ、「報告書」（「授業分析記録冊子」）を学内外に発行し評価を受けることになる。

その準備段階としては教員養成GPプログラムの実施責任委員会である「教職委員会」が評価準備を行う。

「教職委員会」の構成メンバーは教職委員長（教務部長及び教職に関わる科目担当）、学部長、基礎課程連絡委員長、専門教育担当教員2名、教職に関わる科目担当教員、大学事務部長、大学教務課長、教務課教職係の9名である。「教職委員会」は年度内の5月、7月、11月、3月の年4回開催される。今回のプロジェクトも「教職委員会」で検討を行っている。実施コマ数（実施領域の決定）、現職教諭、学内大学教員、予定時間割を検討し準備及び依頼活動も「教職委員会」が決定していく。よって教育プロジェクトの評価についても第1段階の評価は、まず「教職委員会」メンバーで行う。その際の報告はプロジェクト責任者である教職委員長が行う。この際に、現職教諭と大学教員の反省及び改善要求等をアンケートと聞きとり調査で実施する。全員が一堂に会しての反省会は昨年度の経験

上、現時点では現職教諭のスケジュール上不可能に近い。よって、欠席者については文書での報告とする。現職教諭向けのアンケート内容は次の通りである。

1. 具体的な実践を伴う取り組みであるか（評価できる点・改善を要する点）2. 教員採用側の意向を十分に踏まえた取り組みであるか（評価できる点・改善を要する点）3. 指導の依頼等について適切に整備されているか（評価できる点・改善を要する点）の3観点とした。このプロジェクトの特徴は現職教諭の登用である。現職教諭からの評価（意見・指導）を活かして、よりよいプロジェクトに成長させて行きたい。

さて教職委員会メンバーはプロジェクト責任者からの報告を受け、次年度に向けての反省・改善を議論すると共に委員会評価を実施する。そしてこの委員会評価をGP企画推進会議に報告し、GP企画推進会議から改めて評価を受ける。GP企画推進会議評価後に教職委員会は正式な「報告書」を整え学内外に報告書を発行し第3者評価を受けることになる。

以上が評価体制である。

おわりに

我が国初の「教員養成GP」への申請数は101件であった。文部科学省は予算との兼ね合いで、約34件を採択するのみであった。内訳は国立大学（独立法人）が20件、私立大学が14件であった。冒頭で述べたように、今年度は本学のプロジェクトは採択されなかったが、もう一年の実績を踏まえた上で、来年度（平成18年）再度申請する予定である。

毎年、模擬授業の準備期間を迎える中で、該当学生には本学の「教壇模擬演習」は、現職の教員を登用した特色あるプログラムであることを強調してきている。本学は教員養成を中心に置く大学ではない。また服飾学部単科大学という環境の中での教員養成は、他大学の複数免許養成から見ても一教科の養成活動で規模は小さい。しかし、本学教職員はもちろんのこと本学の教職課程に関わる非常勤講師、他大学教職課程関係者は本学の教員養成に一定の評価を与えている。おそらく教員と学生とのface to faceの教育環境を得られることが大きな要因といえる。担当者である筆者は学生たちにこの特色あるプログラムに自信を持って取り組ませている。このプログラムの特色は、計画・準備・実践・反省の過程を通して、一貫して現職の家庭科教諭と大学教員の指導を中心として学ばせる点である。教壇模擬演習において授業技術の向上、特に生徒への説得、ゆさぶり、指名、発問、説明、指示、助言、評価、板書、示範、机間巡視、ノート指導等、実

際の学生を生徒役にシュミレートして、現職教諭と大学教員でコメントを実施する中で、また学生間の討議をして自ら考えていく活動である。今回は実際のこの実施成果について、特に上記の授業技術の観点から報告を行う予定である。ともかく、「教壇模擬演習」の学習経験を通して、学生は更なる自負と勇気を備え他大学同様4年次の「教育実習」に堂々と臨んでいくことになる。

本学教職課程では、1・2年生で教育に関する理論系を学ばせ、3・4年生では実践教育を中心に指導している。よって「教壇模擬演習」を毎年大学3年生を対象に実施してきている。学外の現職教諭、学内では専門基礎教育の教員、専門教育の教員からの協力を受けている。以前は無単位であったが、5～6年前から「教科教育法」という教職専門科目の中で単位化し学生のモチベーションを高めてきている。教育の重要な要素の一つはやる気を持たせることである。つまり一方的な大学教員からの指導ではなく、自ら学び考える作業を学生たちにいかに教職課程の学習の中でさせるかが重要である。「教壇模擬演習」を通して知識を習得する喜びとともに教員の仕事を理解し、行動することを学生たちは実地の教育実習の前に学ぶのである。

教員養成系大学ではない開放制大学の現行の教員養

成指導の中では、履修者数、教科数、時間割、担当者等の問題から現実的には本学のような「教壇模擬演習」の実施は難しいかもしれない。しかしながら、現行の教育問題、中でも学校教育において大学における教員養成は重要な使命を負っている。教員養成については、できる限り採用後の研修を含めた採用者側による養成を期待しているが、採用側の現実の立場では採用後の即戦力を期待している。私の個人的見解では、本来は採用後に十分な研修を行い、資質・適性を見抜いた上で教育現場に立たせることが必要であると思う。おそらく財政的な問題が大きな壁になっているに違いないが、その問題には今回は触れない。

ともかくも開放性大学においても学生の教職意識を十分に高めさせ養成をしていかなければならない。教職課程は教員養成課程である。勿論全員が教壇に立てることはない。むしろほとんど採用に結びつかない状況の中で、教壇に立つことを前提とした教育を実施していかなければならない。このことが非常に重要である。

今回の報告は開放性の教職課程における授業技術の向上と教職に対する意識向上をはかるプロジェクト計画に関する報告である。計画立案を研究ノートとして公表し、広く意見を伺うことを目的とした。

図2 領域・題材名・()は現職教諭、大学教員・担当学生学籍番号
平成16年度教職特別授業及び教壇模擬演習時間割表

(高校12コマ)		実施教室		第3校舎 3306教室			
授業内容及び担当者 (敬称略)							
日付	曜日 時間	1 am 9:10-10:30	2 10:55-12:15	3 pm 1:15-2:35	4 3:00-4:20	5 4:45-6:05	6 6:30-7:50
2/15	火		オリエンテーション		ボランティア活動		
2/16	水			1:00～2:00 特別授業 「福祉セミナー」	5 食 物 (高) (橋府・松井) 「食品添加物」 D25 D27	6 食 物 (高) (橋府・松井) 「中華料理の調理 実習に向けて」 C07 C20	
2/17	木					7 保 育 (高) (黒川・白井) 「子どもの食生活」 E06 E17	8 保 育 (高) (黒川・白井) 「幼児の病気と 事故の対処法」 E26 E32
2/18	金	9 家庭経営(高齢者)(高) (石井・白井) 「高齢者の生活を 知ろう」 C41	1 被 服 (高) (川上・鈴木美) 「衣服は何から できているのか —衣服素材の種類」 E08	2 被 服 (高) (川上・北折) 「繊維の種類と特徴」 B02 B13	12 家庭経営 (高) (植木・白井) 「購入のあり方」		
2/19	土	11 家庭経済 (高) (河合・白井) 「これからの ライフスタイル」 C15 C32	11:00～12:00 特別授業 「家庭科教育の課題」	10 住 居 (高) (岩澤・塚田) 「安全に配慮した 室内環境」 D07 E03	3 被 服 (高) (亀井・服部) 「繊維の種類と特徴」 C17 E43	4 被 服 (高) (亀井・水野) 「衣服製作の基本」 A19 B17	総括会